

第2期 徳之島町SDGs未来都市計画

あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業

徳之島町

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	13
(3) 普及展開性.....	14
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	15
(2) 行政体内部の執行体制.....	16
(3) ステークホルダーとの連携.....	17
(4) 自律的好循環の形成.....	20
4 地方創生・地域活性化への貢献.....	20

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

歴史的経緯と立地条件

徳之島町は、鹿児島県奄美群島にある人口約 10,000 人のまちである。耕地面積が奄美群島 12 市町村の中で 3 番目に大きく、さとうきびを主体に園芸作物、畜産（肉用牛）との複合経営の農業を基幹産業としている地域である。

鹿児島市から南南西 468 km、太平洋と東シナ海の接線上に浮かぶ外海離島であり、かつ台風常襲地帯という地理的な不利性を有する島である。また、昭和 21 年にアメリカ軍政下に置かれ、昭和 28 年に日本復帰するという歴史的背景を有していることから、本土と比べてインフラ整備が遅れた。

一方、島には国の特別天然記念物であるアマミノクロウサギやトクノシマトゲネズミ、徳之島固有種であるハツシマカンアオイ、トクノシマエビネ等の世界的にも貴重な動植物が生息している。人間の暮らしがこれらと共存してきたことが評価され、奄美群島はわが国で初となる「環境文化型国立公園」に指定され、徳之島は奄美大島、沖縄島北部及び西表島とともに 2021 年 7 月 26 日に世界自然遺産登録された。

このような中、徳之島町では首都圏百貨店と連携し、豊かな耕地を生かしたマンゴーやパッションフルーツ等の付加価値の高い園芸農作物を原材料としたジェラート等の特産品開発による雇用創出を進めている。

また、都市部では困難な時間や場所にとらわれない新しい働き方が可能な場所として島をプロモーションし、都市部企業等のテレワークを誘致することで、テレワークを促進している。併せて、都市部企業等との共創による島の課題解決に向け取り組んでいる。教育分野においては、複式学級の不利性解消のため、本町北部にある 4 小学校において徳之島型モデル ICT 活用教育や 2020 年から初等教育で必修化されたプログラミング教育を自治体主導で進めている。

自然環境や地域資源を IoT・AI 等の現代のテクノロジーで磨き上げ、島内外へ訴求し、価値創造を図ることで、Society5.0 が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進する。

徳之島町の位置図



②今後取り組む課題

人・自然・時代をつなぐ持続可能な島・シマ(集落)の創造

■持続可能な島・シマ(集落)を具現化する

本島においては、アマミノクロウサギ等の世界的にも貴重な動植物が生息し、それらと人の営みが共存する持続可能な地域を具現化してきた。このような歴史を礎として人・自然・時代をつないでいくため、環境教育を実践し、子ども達の「ふるさと愛」の最大化を進めている。

■人口の将来展望

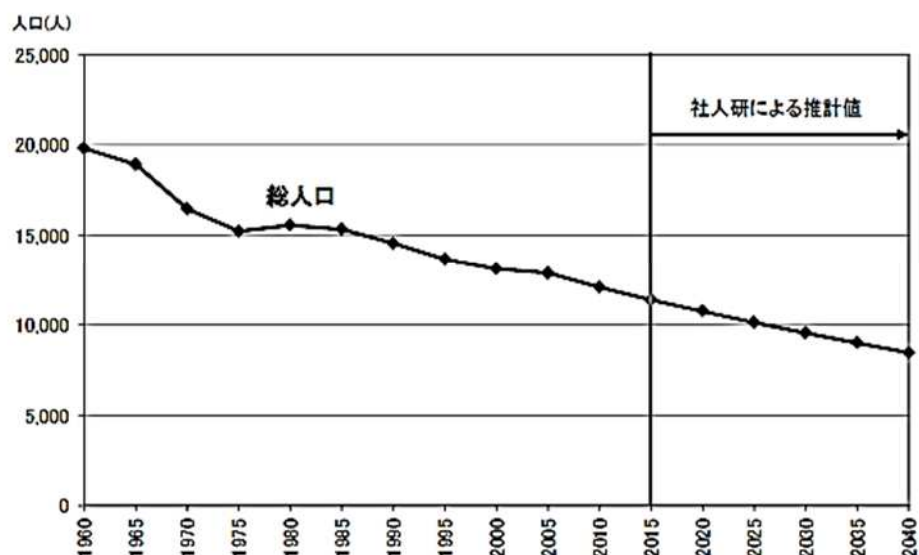
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年には徳之島町の総人口は8,520人になるものとされている。

徳之島町の人口減少の特徴として、外海離島であり大学等の高等教育機関がないことから18歳から22歳にかけて島外への転出が進み、その後のUターンが弱く、社会や地域、環境をより良くしていこうという志向をもつとされる20歳代から30歳代を中心とした若者世代の定着が図られていない。

また、2019年現在では、高齢者人口は増加しているが、2025年以降は高齢者人口も減少が始まると見込まれており（「徳之島町人口ビジョン」）、シマ(集落)の持続可能性に大きな影響を及ぼすことが想定される。

(徳之島町の総人口の推移と将来推計)

【図表1 徳之島町の総人口の推移と将来推計】



出典：総務省「国勢調査」(2010年まで)、2015年以降は、社人研推計値。

(高齢者人口減少の段階)

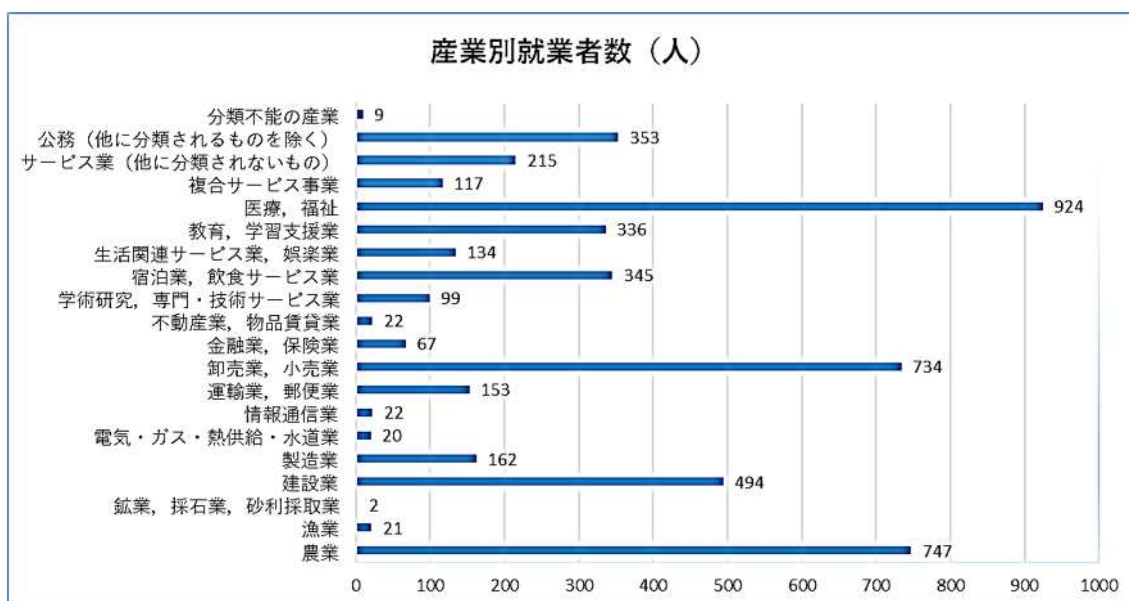


出典：社人研「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」により作成。

■産業構造

(産業別就業者数)

農業就業者数の構成比が14.9%と全国(3.4%)及び鹿児島県(8.4%)と比べて高いことが特徴である。しかし、産業別就業者数で見ると減少傾向にあり、第3次産業の就業者数(中でも「医療・福祉」)が増加している。



出典：国勢調査（2015年10月1日現在）

(付加価値額)

産業就業者において、「医療・福祉」が本町を牽引していることは付加価値額にも反映されている。「社会保障・社会福祉・介護事業」の付加価値額は1,202百万円で全産業においてトップである(2016年)。また、建設業に次いで飲料・たばこ・飼料製造業(1,021百万円)及び飲食料品小売業(831百万円)も上位にあり、「外貨獲得」の方法としての特産品開発等の有効性がうかがえる。(RESAS 地域経済分析システム)

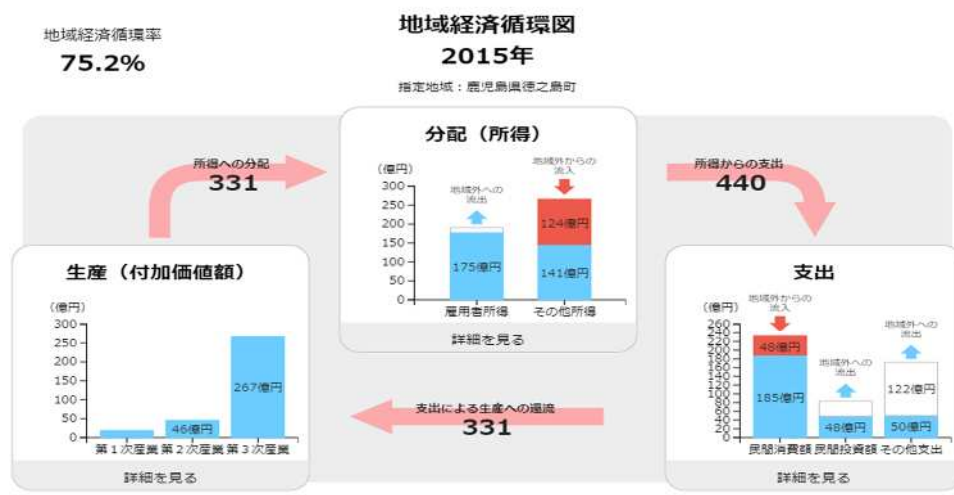
(地域経済循環)

徳之島町の地域経済循環率(2015年)は75.2%と奄美群島12市町村の中で最も高い。地域経済循環図(RESAS 地域経済分析システム)によると所得のうち「その他所得」^{注1}において124億円の地域外からの流入があり、支出においても民間消費額のうち48億円が地域外から流入している。

地域経済循環率をさらに高め、徳之島町の持続可能性を高めていく為には、支出のうち「その他支出」^{注2}において122億円が地域外へ流出していることを重要視し、地域内産業の移輸出と移輸入の差を埋め、循環型経済を目指していくことが必要である。

※注1 その他所得は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

※注2 その他支出は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成され、例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合「その他支出」の金額がマイナスとなる。(RESAS 地域経済分析システム)



【出典】
経済省「地域産業連携表」、「地域経済計算」(株式会社信達総合研究所(日本政策投資銀行グループ)委託作成)
地域経済循環分析 <http://www.emv.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】
本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<http://www.emv.go.jp/piece/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が高いほど地域から流入する所得に対する依存度が低い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

(外海離島の不利性を克服する重点分野)

奄美群島 12 市町村は、群島の 10 年後の将来像を実現するための戦略として「奄美群島成長戦略ビジョン」(2013 年 2 月)を策定し、その中で雇用創出の重点分野として「農業」「観光/交流」「情報」を位置づけている。

徳之島町の人口構造の特徴である高等学校卒業後に、大学進学等による転出後の U ターン傾向が弱いことは、既存の産業のみでは U ターンの受け皿が不足していることが要因として考えられる。そのため、「奄美群島成長戦略ビジョン」で示されている「情報」分野に基づき、現代のテクノロジー等による新しい産業・生業の創出により若い世代の U ターンを惹起することが重要と考えられる。

■徳之島町のもつ他との比較優位性や劣位性

人と自然環境との共存が課題である現代世界に対し、この課題にチャレンジすることで、持続可能な地域社会モデルを提供できる。

島であることから規模は小さいものの、生産から加工・販売、飲食、観光、医療福祉、教育、環境など社会を構成するあらゆる産業がある。それは、世界の縮図とも言え、SDGs が目指す経済・社会・環境の相互の好循環により持続可能な地域社会を創造するための実証・挑戦フィールドとなり得る。

一方、自然・人文環境や地域資源に恵まれているものの、島から本土市場への輸送コストやビジネスモデル構築のノウハウ等が蓄積されておらず、島の魅力発信や外貨獲得が十分にできていない。

そのため、若い世代を惹きつける魅力的な産業を明示できず、島外へ転出した若い世代の U ターン傾向が弱く、島の産業を牽引する人材の確保ができていない。

このような徳之島町の他地域との優位性や劣位性を踏まえ、人と自然環境が共存してきた歴史を生かし、2030 年以降に予想される高齢人口の減少によるシマ(集落)の持続可能性への脅威を乗り越えるため、地域資源を価値化し、循環型の経済を創出する必要がある。

また、外海離島の宿命である高等学校卒業後に転出した若い人々から「島でやってみたい仕事があるので、大学を卒業したら島に帰る」、「都会で修業したあとは島に戻り、起業する」、「徳之島は私のリゾートオフィスであり、第二のふるさとでもある」等の声が多く聞かれる環境をつくるため、IoT・AI 等の現代のテクノロジーを活用した新しい産業・生業を生み出す取組が必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

世界自然遺産である貴重な自然環境とそれらと共存してきた人の暮らし・文化を、島に暮らす私たち自身が再評価し、人と自然環境との共存という現代世界の抱える課題への挑戦事例を提供できる地域社会が実現している。

また、大学進学等で一度は島外転出する若い世代が「島でやってみたい仕事があるので、大学を卒業したら島に帰る」、「都会で修業したあとは島に戻り、起業する」、「徳之島は私のリゾートオフィスであり、第二のふるさとでもある」等の声が多く聞かれる「あこがれの連鎖」が絶えないチャレンジの島となっている。

① シマ(集落)から始まる自律と包摂、幸せがつながるシマ・エコビレッジとしてのシマの再興

徳之島町は農業を基幹産業とし、豊かな海・山・川の恩恵を受け、地域社会・集落を形成してきた。台風等の災害や離島の不利性を乗り越えてきたのは住民同士の協力・協働＝コミュニティの力があつたからである。このレガシーを引き継ぎ、付加価値化が期待できる自生植物を集落の「誰もが」（高齢者・障がい者・老若男女）栽培・収穫できる仕組みを構築し島内企業等との連携で商品開発を進め、循環型の経済と集落内の助け合い（「おかげさま」^{注3}）の伝統が蘇生し、社会の変化や課題に対しレジリエンス（回復力やしなやかさ）を持ちながら、安らぎの日常が送られている。

② 住民協働・共創型のシマ興し(ブランド化・資源循環・環境保護)

エコビレッジの考え方を拡張し、社会・経済・環境の様々な循環が生まれるシマ（集落）が存在している。

回復力の高い森林、豊かな降水と耕作地、珊瑚礁と恵みの海と人間社会が関わることで育まれた島・シマ独特の民俗文化は、現代世界的に貴重で魅力的な「環境文化」とも表現される。この価値を高め・守る取組や商品がブランドとなされている。住民とエコツアーガイド等が連携し地域の歴史や価値を確認し、観光客と共感するシマ歩きツアー等が定番化し、そのおもてなしには住民が栽培した作物が活かされている。また、地域内で連携した資源循環・環境保護・共生の取組がなされている。環境美化活動や協働が活発で「シマは自分たちの手で守る」という風土が根付いている。

③ チャレンジングな教育機会の創出

江戸時代、徳之島町など奄美群島は「道之島」と称されており、薩摩藩、琉球王国、朝鮮半島及び中国大陸とのクロスロードにあり、多様な人・モノ・情報が交流していた。この歴史を現代的価値に昇華させ、テクノロジー・地域学等の教育カリキュラムを構築し、課題を推測・解決することのできる人材の確保・育成が達成されている。これまでは島だからという諦念が強く、島外に教育の場を求めていた人々も少なからず

あった。しかし、「島だからこそ」学ぶことのできる教育資源として IoT・AI 等現代のテクノロジーや世界自然遺産である環境を含む地域学を位置づけ、質が高く優しく逞しい教育機会を提供することで教育を契機とした移住・定住が実現し“グローバル（ローカルを大切にしつつグローバルな視点を持つ）”な学びが定着している。

④ クリエイティブコミュニティ

地域の中で対話によって新たに挑戦できるようなコミュニティ（クリエイティブコミュニティ^{注4}）の活性化を推進する。また、徳之島町のコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川^{注5}で積極的に推進しているような時間や場所にとらわれない新しい働き方（テレワーク等）を島の各世代が実現し、島内の対流と島外の対流が各集落で展開されている。

このような人材の背中を見た高校生達が高校卒業後に島外転出した後、「島に仕事を創るために帰ってくる」という志向をもつ「あこがれの連鎖」が具体化している。また、住民、島内外企業、大学、行政等全てのプレイヤーが対話によりつながり、「誰一人として取り残さない」すべての人々が創造性を発揮できる島を創っていく。



SDGs 事業の拠点「みらい創りラボ」井之川



下久志集落におけるコミュニティ



※注3 島には「水は山おかげ、人は世間おかげ」という格言があり、水は山があるから、人は世間の人々のおかげさまであり、助け合っていくことの大切さを伝えている。また、かつて労働をお互い様で支える「ユイワク」（「結い」）という文化も島の人々の土台にある。

※注4 特定の拠点施設やオンラインを問わず活動し、新たなことに挑戦しながら経済・社会・環境の3側面で島内や島外の対流ができていくコミュニティ（集落、団体等）を想定している。

※注5 徳之島町が2016年度に整備したコワーキングスペース。眼前に海、背景に徳之島最高峰の井之川岳がある、島内外の多様なプレイヤーが集い、島の未来を共創する拠点。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8. 2 8. 3	指標: 島内在住のテレワーカー数	
	現在(2021年3月): 5人	2030年: 30人
 9. 4 9. b	指標: ふるさと納税返礼品数(地域資源を活用し地域社会・自然環境に好影響を与えるもの)	
	現在(2021年3月): 300件	2030年: 450件

プログラミング教室を卒業した子ども達が成人後、島にUターンし、時間や場所にとらわれない新しい働き方(テレワーク等)を島の各世代が実現し、最終的には仕事を受注、提案できる人材の確保・育成を推進し、高いレベルの経済生産性の達成(ターゲット8.2、8.3)を目指す。また、環境に配慮したシマ(集落)の自生植物の栽培・収穫方法を確立するとともに(ターゲット9.4)、商品開発等の付加価値創造を支援し、持続可能な集落を実現する(ターゲット9.b)。




(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4. 3 4. 4	指標: 学校外におけるプログラミング教室数	
	現在(2021年3月): 1教室	2030年: 3教室(徳之島町の全小中学校をカバーできる)
 11. 3 11. a	指標: 集落の特性や既存の取組を活かした交流事業数	
	現在(2021年3月): 1件(金見地区)	2030年: 10件

徳之島町に暮らす全ての児童・生徒が離島の不利性を感じることなく、IoT・AI等現代のテクノロジー修得に係る教育にアクセスできる環境を構築する(ターゲット4.3、4.4)。また、徳之島町のコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川^{注2}で積極的に

推進しているような時間や場所にとらわれない新しい働き方（テレワーク等）を島の各世代が実現している。行政やステークホルダーと連携することで地域の中で対話が活性化し、島内の対流と島外の対流が各集落で展開されている。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12. 8	指標: 地域学(環境教育等)カリキュラム実施校数 現在(2021年3月): 4 小学校区 2030年: 8 小学校区(徳之島町全小学校区)	
 11. 4  15. 5	指標: アミノクロウサギのロードキル数 現在(2021年3月): 16 件 2030年: 10 件	

世界自然遺産の環境を活用した人材育成が推進されており、島の自然環境と文化を学ぶ学習指導要領が構築され、町内の小学校において展開されている。


児童期における環境教育を推進することで、身近に暮らす生きものの関係性や種の多様性を学び、環境との繋がりを意識できる人材育成により、住民の環境保全活動に対する自主性が高まっている。

それらの取組を推進することにより、AI等の技術を活用しつつ、アミノクロウサギをはじめとする希少野生動物の交通事故が減少するとともに、盗掘や盗採等の生態系を脅かす行為に対しての監視の目が強化され、地域が一体となった保全活動が行われている。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① クリエイティブコミュニティの構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2	指標: 島内在住のテレワーカー数	
	現在(2021年3月): 5人	2024年: 10人

徳之島町では2016年度にコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川を整備し、島内外の多様なプレイヤーが集い、島の未来を共創する拠点としている。



地理的に不利な離島にある本町においても ICT・AI 等の先端技術に児童・生徒がアクセスできる環境構築を進めており、「みらい創りラボ」井之川においては、町主催による小中学生を対象としたプログラミング教室を継続的に実施している。プログラミングコンテストやプログラミング検定を開催するなど、離島と本土との教育格差の是正を図る。IT 企業等との連携により更なる教育レベルを向上させ、将来世代のテレワーカーの育成を図り、継続することであこがれの連鎖を生み出していく。

未来の島を牽引していく人材の確保・育成のため、島をまるごと学校と捉えて高校生と島外大学生とのイノベーション教育を実施し、「島で仕事をつくるために帰ってくる」等の志向を醸成する。

テレワークは新型コロナウイルス感染症による厳しい試練が続いている中で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方の一つとして注目されてきた。本土と違い徳之島は年中温暖で花粉症等のストレスもなく過ごしやすい島である。都市部の IT 企業等との政策間連携等によりテレワークを推進し、旅行商品造成等島の課題解決に資するプロジェクトの創出を図る。

また、住民、島内外企業、大学、行政、メンター（マーケティング分野等）の多様なプレイヤーが対話によりつながり、バックキャストिंगの手法で「ありたい徳之島」を描き、「自分ごと」として取り組みたいテーマの構想・プロトタイプング・軌道修正を実施するデザイン思考を活用してテーマの実現を図る。



② 結いの精神でつなぐエコビレッジコミュニティの再興

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11. 3 11. a	指標: コミュニティ(集落等)との協働で生まれた商品数(旅行体験商品、ボタニカル商品等)	
	現在(2021年3月): 0件	2024年: 10件
 12. b		

エコビレッジコミュニティの再興に向けた取組として、シマ(集落)の共有地や空き地を利用した植生の栽培とその産物を利用した商品化のほか、集落歩きツアーや体験商品といった旅行商品、既存の行事や芸能・娯楽等への招待など、地域コミュニティと協働することで、地域資源を活用した商品の開発を図る。

また、本取組に係る商品化の過程においては、社会的包摂力の向上や伝統継承に加え、地域の美化や小さな経済の創出も期待できることから、当該コミュニティの再興に伴い、各集落の日常生活における「生きがい」や「楽しみ」も生み出すことができる。

③ 結いの精神でつなぐ持続可能な環境保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 14. 1 14. 2	指標: 赤土等の流失防止取組件数	
	現在(2021年3月): 1件	2024年: 3件
 12. 5 12. 8	指標: 多分野連携した環境保全の取組	
	現在(2021年3月): 1件	2024年: 10件

共有地・空き地・農道の法面や圃場において有用植物を植生するなど、誰もが関わることができる方法で赤土等の流出を止め、河川・海洋汚染を防止する。また、除草剤を使用しない土地管理によって陸域生態系の回復と豊かな自然環境の恩恵を将来世代に残していく。また、旅行者も環境保全や収穫作業に参加する環境配慮型の旅行商品を開発するなど、コミュニティや他分野が連携することによる環境保全と徳之島の価値向上を図る。

①及び②、③の取組と併せて、世界自然遺産である島の貴重な自然環境とそれらと共存してきた人の営み（暮らし・文化）、エコビレッジの取組を児童期から総合的に学ぶ持続可能な開発に向けた教育を実施し、エコビレッジとしてのシマ（集落）を担う将来世代の育成につなげる。

②及び③の事業推進に当たり、①のクリエイティブコミュニティとの連動によって相乗効果が期待できる。ステークホルダーの知恵や技術も活用し、地域の声や現状に密着した解決策やアイデアを地域協働で取り組む。これによりあこがれやチャレンジが連鎖しつつ、幸せな暮らしを創造していく。

(2)情報発信

(域内向け)

1. 徳之島 SDGs プロジェクト(仮)

住民、島内外企業、大学、行政職員等による SDGs をテーマとしたプロジェクトを実施していくことで、町内の住民や企業に対して SDGs をより具体的に発信することができる。

2. 徳之島町広報紙

本町は、毎月全世帯（約 4,700 世帯）に配布する広報紙において、これまでに世界自然遺産関連の情報を掲載しており、SDGs のターゲット 11.4「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」に資する取組を周知している。今後は、広報紙において、SDGs の特集を掲載するなど、SDGs の全体像（経済、社会、環境の統合的な取組）を町内に普及啓発する。

(域外向け（国内）)

1. 域学連携によるイノベーション教育を通じた発信

島をフィールドとした高校生と島外大学生とのイノベーション教育プログラムを構築し、島外の大学生が徳之島町の本計画の関係人口となることを促すとともに、島の高校生も徳之島町の SDGs への取組を他地域の同世代等に発信する。

2. 徳之島出身者団体（郷友会）への発信

本町を含む奄美群島の出身者は、都市部において郷友会を結成しており、都市部から島へ様々な支援をしている。都市部に暮らす出身者は、ふるさとへの熱い思いをもっている方が多く、その方々へ徳之島町の SDGs の取組を発信することで、SDGs の達成に向け出身者のもつ様々なリソースを提供いただく機会にする。

(海外向け)

1. 町公式 YouTube

今やユーザー数が 20 億人以上である YouTube を活用し、徳之島町の自治体 SDGs の取組や世界自然遺産である島をまるごと全世界に発信することにより、より多くの人に情報を届けることができる。高い技術を持ったクリエイターと連携することにより質の良い情報を提供する。

2. セントビンセント及びグレナディーン諸島

徳之島町は、東京オリンピック・パラリンピック 2020 の開催に当たり、カリブ海の島嶼国であるセントビンセント及びグレナディーン諸島のホストタウンとして登録された（2018 年 12 月 28 日）。同国とはホストタウン登録を契機として、文化・教育・芸術・経済等の分野における交流を促進することを協定しており、徳之島町と同じ島嶼地域であるという地理的な条件や経済構造（農業を基幹産業としている点等）の共通性がある同国への徳之島町の SDGs の取組が発信され、海外への事例展開が期待できる。

(3)普及展開性

徳之島町と類似する課題や展望をもつ地域を対象にし、本計画の情報や技術を共有し、普及展開を図る。

1. 類似する課題群

- 外海離島であることに起因する時間的・地理的な条件不利性を抱える地域
- 地域に大学等の高等教育機関がなく、大学等への進学の際には、域外への転出が不可避であり、20～30 代の産業等を牽引する人材の確保が困難である地域
- 高齢人口の減少が始まるとともに総人口の減少が加速化し、地域の基礎である集落の持続可能性が危惧される地域

2. 徳之島町の SDGs 実践における横展開可能な要素や技術

- 新しい働き方であるテレワークを活用した新しい産業・生業創出の取組
- 教育の魅力化による移住・定住の具現化
- 既存産業と競合せず、すべての人（高齢者・障がい者・老若男女）が関わることのできるナリワイ（小さな経済）創出の取組

本町がこれまでコワーキングスペースである「みらい創りラボ」井之川で展開してきた島内外の多様なプレイヤーとのパートナーシップを継続し、特に SDGs の実践が着目する地域社会の経済、社会、環境に関する課題を対話等により引き出し、マルチステー

クホルダーの共創による SDGs プロジェクトの具体化と普及展開を促す。

上記プロジェクトは、徳之島町と同様の条件不利性を抱える地域や小規模自治体において展開が可能と思われるが、特に奄美群島 12 市町村の他自治体への横展開を優先的に進めることで（奄美群島 12 市町村が構成する特別地方公共団体である奄美群島広域事務組合への政策提言等）、奄美群島（人口約 12 万人）という単位で SDGs 達成に向けたチャレンジを推進する島として、わが国におけるモデルとなり得ると考える。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(徳之島町総合計画)

現在、2012 年から 2021 年を計画期間とする「第 5 次徳之島町総合計画」を最上位計画に位置付け、「人と自然が輝き みんなで紡ぐ きらめきのまち」を基本理念に掲げて各種施策を推進している。

2022 年度から始まる第 6 次徳之島町総合計画においては、バックキャスティングで「ありがたい徳之島」の姿を描き、SDGs の体系を活用した具体的な施策・事業の整理を行っていく。(2022 年 3 月改訂予定)

(徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

人口減少の抑制及び人と自然と産業が共生する躍動感あふれるまちづくりに向けた「第 2 期徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を 2020 年 3 月に策定し、「人材育成」「新しい人の流れをつくる」「時代にあったまちづくり」を基本目標とした各施策を掲げている。

その中で、自治体 SDGs の推進に資する取組を横断的に位置付けている。

(その他計画)

徳之島町都市計画マスタープランや徳之島町地球温暖化対策実行計画、障がい者計画及び障がい福祉計画等、各種計画において、SDGs の目標達成に資する取組を掲げていく。

(2) 行政体内部の執行体制

(徳之島町 SDGs推進本部)

本町における横断的・統合的な SDGs 推進のため、徳之島町 SDGs 推進本部（以下「推進本部」という。）においては、町長を本部長とし、副町長・教育長を副本部長、事務局長（統括調整担当）を企画課長、本部員（課長職）により構成する。

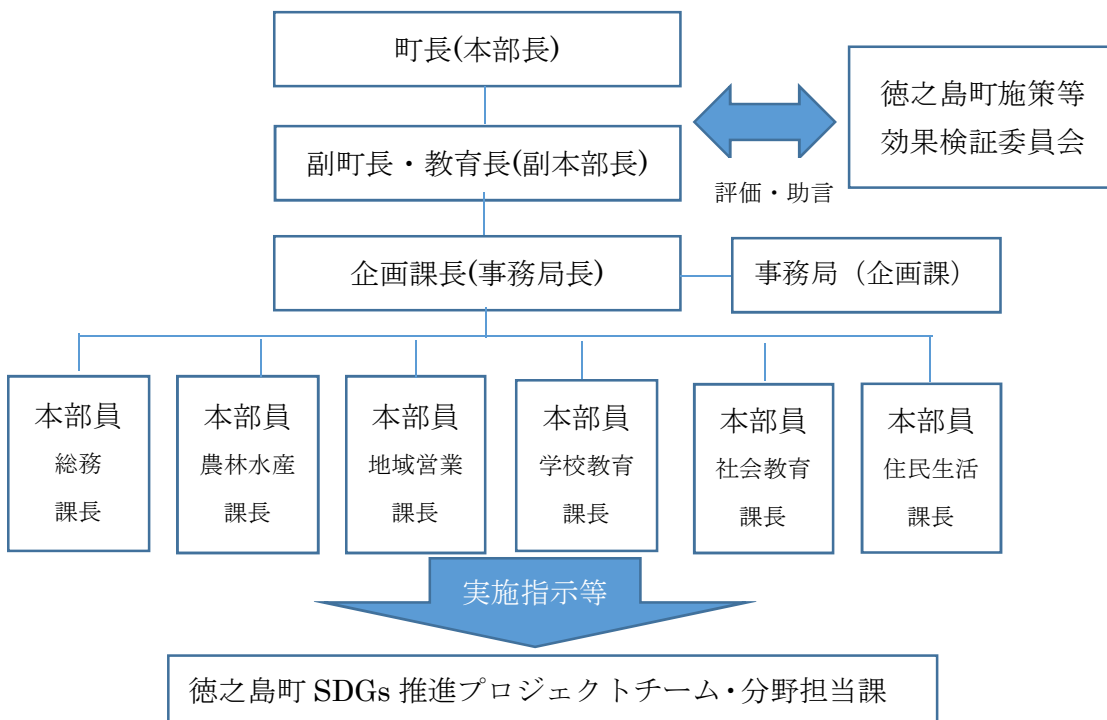
(徳之島町 SDGs推進プロジェクトチーム)

徳之島町は複数の政策分野を統合して施策を実施する際、各課横断でメンバーを構成するプロジェクトチームを設置しており、SDGs に係る各種取組を実施していく。新規事業の企画、立案、業務執行及び見直し等を行い、行政サービスの向上と人材育成を図る。

(徳之島町施策等効果検証委員会)

SDGs 推進に係る施策の実施内容や進捗、KPI 達成に向けた検証等の評価・助言をする機関として、徳之島町施策等効果検証委員会を位置付ける。委員の構成は、農業・観光・福祉・行政（鹿児島県）・大学教授等の町内外の有識者とする。

徳之島町 SDGs 推進本部



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 住民

徳之島町施策等効果検証委員会（以下「委員会」という。）においては、産金学官のステークホルダーが揃っており、SDGs 推進に向け、委員会との協議の場を活用する。委員会は、第三者の意見・評価を求める場であり、KPI に基づく透明性、客観性等を確保した事業推進に結び付ける。

（参考）徳之島町施策等効果検証委員会委員構成

農業：J A あまみ徳之島事業本部

観光：一般社団法人徳之島観光連盟

商工：徳之島町商工会

福祉：NPO 法人親子ネットワークがじゅまるの家

教育：鹿児島県立徳之島高等学校

金融：鹿児島銀行徳之島支店

行政：鹿児島県大島支庁徳之島事務所

学術：鹿児島大学名誉教授（経済学博士）、徳之島町補助金等評価委員会

(2) 企業

■ 域内企業との連携

本提案書の「自治体 SDGs の推進に資する取組」におけるモデル事業を具体化していくため、島内の食品・飲料製造企業や島内のデザイナーとの連携を進める。

また、徳之島町産業振興促進計画（国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣認定）に基づき、対象分野等を推進する島内企業への固定資産税の減免措置、割増償却等を実施している。

■ 域外企業との連携

・ ソフトバンク（株）【東京都港区】

ICT を活用した、住み続けられるまちづくりを推進するため、2021 年に「離島における教育課題解決および SDGs 未来都市推進に関する連携協定」を締結している。相互が有する人的・知的・物質的資源活用を図り、双方の持続的な発展に繋げる。

(3) 教育・研究機関

・ 鹿児島県立徳之島高等学校【鹿児島県徳之島町】

徳之島町は 2017 年から県立徳之島高等学校を地域創生連携協力校に委嘱している。本委嘱に基づいてテレビ会議システムを活用した東京大学生との交流や島外大学の出前授業、ガバメントクラウドファンディングによる高校魅力化を協働している（高速イ

ンターネット環境の構築、キャリア教育実施等)。

・国立大学法人鹿児島大学【鹿児島県鹿児島市】

鹿児島大学は鹿児島県内唯一の総合国立大学であり、「島嶼を抱える鹿児島県を中心とする南九州地域の産業振興、医療・福祉の充実、環境保全、教育・文化の向上等地域社会の発展と活性化に貢献すること」を掲げている。同大学が制度設計した鹿児島大学サポーターに徳之島町職員が登録されており、徳之島町と同大学との産学官連携ネットワークを構築している。また、同大学共同獣医学部とは 2018 年に包括連携協定を締結しており、農業（特に畜産）分野での官学連携がスタートしている。加えて、貴重な自然と共存してきた人の暮らし・文化を島に暮らす私たち自身が評価し、人と自然環境との共存という現代世界の抱える課題解決のため、「生涯学習・地域共創」分野での連携を目指している。

・武蔵野大学【東京都江東区】

徳之島町と武蔵野大学は域学連携の一環として、武蔵野大学 1 年生の長期フィールド・スタディーズ（学外学修）とゼミ合宿の受入を協働している。同大学は 2019 年 3 月に「武蔵野大学 SDGs 実行宣言」を発表しており、本町と親和性が高いことから、今後もこうした取組の中で関係人口を築きながら本町が抱える様々な地域課題の解決を目指す。SDGs 推進に向けた取組において、東京に所在する大学の強み（首都圏での情報発信等及び武蔵野大学との連携自治体【国内外】への本町の SDGs 取組の発信）を活かした情報発信ができる。

（４）NPO 等の団体

・一般社団法人いのかわ・ラボ

徳之島町が 2016 年度に整備したコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川の管理等を行い、特にプログラミング教育を柱とした SDGs の推進に資する取組のドライバーと普及啓発・情報発信を担う。

・一般社団法人みらいのたね工房

「エコビレッジコミュニティの再興」において、住民協働・共創型のシマ興し（自生植物の栽培・ブランド化・資源循環・環境保護）の伴走支援と、集落・島内外企業等をコーディネートする中間支援機能を発揮し、本事業の推進役を担う。

・結や -MUSUBIYA-

地域コミュニティにおいて“対話”による合意形成・魅力発掘・磨き上げを行い、地域住民と伴走する中で徳之島においてこれまで活発化してこなかった持続可能性を意

識した観光領域の開発を行い、島民も来島者も共に幸せを感じられる観光の形“感幸(かんこう)”の実現を目指す役割を担う。また、現在では修学旅行等“学び(SDGs 学習)”を中心とした旅行商品の造成に力を入れている。

・幸せな島暮らし研究所(任意団体)

本町が地方創生にむけたエコシステムと位置付けた「みらい創り」の場を具現化する。その主体はファシリテーション^{注6}スキルを持った人材と町内・島内の有識者で構成され、島内の「集合知」を形成する。「対話会」を主催し、住民が想う2030年の徳之島町の「ありたい姿」を傾聴し、市民の想いを「カタチ」にする伴走支援機能を発揮する。また、本町における官民連携や生涯学習、ESD^{注7}の推進役を担う予定。

注6 ファシリテーションは、会議等の場で、発言や参加を促したり、話の流れを整理したり、参加者の認識の一致を確認したりする行為で介入し、合意形成や相互理解をサポートすることにより、組織や参加者の活性化、協働を促進させるリーダーの持つ能力のひとつ。

注7 持続可能な開発を実現するために発想し行動できる人材を育成する教育。「持続発展教育」、「持続可能な発展のための教育」等の呼称も用いられる。

2. 国内の自治体

・奄美群島広域事務組合

徳之島町を含む奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町の12市町村で構成する特別地方公共団体。

2013年2月に奄美群島の10年後の将来像を描いた「奄美群島成長戦略ビジョン」を策定している。本組合への徳之島町のSDGsモデル事業の事例提供により、奄美群島としてのSDGs推進への昇華を図る。

・奄美・やんばる広域圏交流推進協議会

奄美群島12市町村及び沖縄島北部12市町村(沖縄県東村、伊江村、伊平屋村、伊是名村、国頭村、名護市、今帰仁村、大宜味村、宜野座村、恩納村、本部町及び金武町)で構成する広域協議会。両地域の一部は2021年に世界自然遺産登録されており、徳之島町の自治体SDGs推進の中でも環境面の取組では特に連携・情報共有を図ることで世界自然遺産登録地としてのSDGs推進が期待できる。

3. 海外の主体

・セントビンセント及びグレナディーン諸島

徳之島町は、東京オリンピック・パラリンピック2020の開催に当たり、カリブ海の島嶼国であるセントビンセント及びグレナディーン諸島のホストタウンとして登録さ

れた（2018年12月28日）。同国とはホストタウン登録を契機として、文化・教育・芸術・経済等の分野における交流を促進することを協定しており、徳之島町と同じ島嶼地域であるという地理的な条件や経済構造（農業を基幹産業としている点等）の共通性がある同国への徳之島町のSDGsの取組が発信され、海外への事例展開が期待できる。

（4）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成に向けた制度の構築等）

「ICTを活用した高付加価値な経済」や「コミュニティを主体とした地域課題解決」による自律的好循環の形成の強化に向け、金融機関や民間企業、シマデザイン策定集落等の産学金官民等幅広いステークホルダーを対象に「ステークホルダー登録・認証制度等」を構築することを検討している。産学金官民等連携の相乗効果を実現するために、当該制度に登録する際にはノウハウや資金融資等の具体的な情報を提供してもらうなどの工夫を行う。

（将来的な自走に向けた取組）

エコビレッジコミュニティ形成に携わってきた集落支援員や対話会のノウハウを有している地域おこし協力隊がすでに法人を設立している。クリエイティブコミュニティが確立された後、そこでできたイベントや商品等はその法人により販売することが出来る。その他、ふるさと納税返礼品や集落ツアーでのふるまいなど他分野への活用を目指す。

4 地方創生・地域活性化への貢献

（1）自律的好循環と地域活性化

自治体SDGsの推進に資する取組の「クリエイティブコミュニティの構築」において、テレワーク等、多様な働き方をする人材が本町を活躍の場に選び外海離島の条件不利性を克服するツールであるICTを活用した高付加価値な経済が創出されるとともに、集落コミュニティを主体とした地域課題解決に向けた取組が創出され具体化されることで、SDGs事業を推進する上で最も重要な課題の一つである地域経済や地域コミュニティの活性化に貢献できる。

また、「エコビレッジコミュニティの再興」において、地域資源を活用した商品開発

等による経済創出と社会的な包摂、環境配慮による付加価値創出という経済、社会、環境の三側面に社会的インパクトが生まれる仕組みが構築できる。

(2) 市民が動き社会が動く仕組みづくり

ファシリテーションスキルを持った人材と連携し、対話会等により住民が「自分ごと」としてSDGs達成に向けた自発的活動を促す場づくりを具現化する。その場は、SDGsの普及啓発と学習、域内外のネットワーク形成の場でもあり、住民主体の地方創生に向けた本町版エコシステムである。

(3) PPP(官民連携)の仕組みづくり

行政・島内外企業・大学・町民等あらゆる主体が「徳之島のありたい姿」具体化のため、対話を通してつながる場を設定する。また、「クリエイティブコミュニティ」の機能として、地域の抱える課題や行政の抱える課題を、知恵と工夫やビジネスの手法で解決を目指すほか、行政内の連携や行政と民間の連携の橋渡しや潤滑剤として官民連携の牽引役を担う。

(4) 資金メカニズムの整備

SDGsの推進に資する事業展開には資金確保が必須であり、「クリエイティブコミュニティの構築」においてはクラウドソーシング等による域外からの資金調達と地方創生推進交付金やふるさと納税等の活用を図る。

「エコビレッジコミュニティの再興」においては、世界自然遺産という特徴を背景にエコを付加価値とした商品開発と環境保全の取組による、都市部企業や本町出身者からのESG投資やふるさと納税を促進する。

第2期 徳之島町SDGs未来都市計画

令和4年3月31日策定